

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04465

研究課題名(和文) 外来患者の在宅療養支援に向けた対処方策の開発とシステム化

研究課題名(英文) Development of support method and system for home care of outpatient

研究代表者

永田 智子(Nagata, Satoko)

慶應義塾大学・看護医療学部(藤沢)・教授

研究者番号：80323616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,500,000円

研究成果の概要(和文)：外来における在宅療養支援について、病院内の患者に対する在宅療養支援に関するニーズ調査と外来看護師によるニーズ把握の実態に関する調査、外来における電話対応の実態調査、外来看護師の在宅療養支援に関する意識調査などを実施するとともに、病院内でのシステム構築を実践してそのプロセスを記述した。以上の結果を整理し、多くの病院で活用可能となるよう書籍としてまとめて公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化、在院日数の短縮化、医療の高度化に伴い、外来患者の重症化が進んでいる。入院前支援が制度化されるなど、外来の役割の重要性は増大しているが、外来通院中の患者に対する支援については、必要性は指摘されているものの具体的な方法論やシステムの在り方についてはまだ知見が定まっていなかった。本研究において、在宅療養支援を要する患者像とその把握方法と支援方法、外来におけるシステム構築の方法などを具体的に提示できたことにより、広く医療機関の外来において活用できるといふ社会的意義を有すると考える。

研究成果の概要(英文)：We conducted a survey on the needs of outpatients regarding home care support, a survey on the actual status of needs grasping by outpatient nurses, a survey on the actual status of telephone support in outpatients, and a survey on the awareness of outpatient nurses regarding home care support. In addition, the support system for outpatients was constructed in the hospital and the process was described. The above results were organized and published as a book that can be used by many hospitals.

研究分野：在宅看護学

キーワード：外来 在宅療養支援 継続看護

1. 研究開始当初の背景

病院の在院日数が短縮化され、医療ニーズを有する患者の退院が増加している。入院患者に対する退院支援は、診療報酬の整備とともに普及し、多くの病院で退院支援を要する患者のスクリーニングが実施され、必要と判断された患者には専門スタッフが退院に向けた調整を行うようになってきている (Nagata et al. 2012)。地域ケア提供者との連携も重視され、退院前の合同カンファレンスや退院前後の文書による情報共有が一般化しつつある。

一方で、外来でのがん化学療法の普及に加え、がん末期でも自立度が高い患者はサービスを受けずに通院のみ行うことも増えている。これらの患者においては、病状が悪化した際、外来通院から直接在宅ケアに移行し、サービスを利用することになるが、その体制は十分整っているとは言えない。前述の退院支援に関する診療報酬は「入院患者」に対する算定であり、外来患者への在宅ケア調整に対する報酬上の裏付けはない。さらに、病状の悪化や環境の変化に伴い、生活上の困難さが増していても、短時間での外来診察では気づかれずに経過し、その結果、計画的に在宅サービスを導入していれば防げたはずの入院を余儀なくされる場合も見受けられる。在宅ケアを主とした緩和ケア外来なども増えているが、多くの患者は一般病院に通院しており、在宅ケアとの連携がスムーズとは言えない。

「外来受診」は患者と医療機関がつながる貴重なチャンスだが、これまで、外来受診患者に対する潜在的な医療ニーズ・生活ニーズを把握する試みは殆どされてこなかったと言える。患者が病院に来院し、医学的所見が得られる点で、外来受診のタイミングはケアマネジメントにおけるケース把握の重要な機会であるが、対象数の多さや時間的制約、対応する医療職の人員上の制約から、機能していないのが実態である。一方で、長期通院者に対して定期的に包括的なニーズ調査を行う試みや、救急患者に対してソーシャルワーカーが生活ニーズのアセスメントを行う病院など、先駆的な試みもみられ始めている。

研究者はこれまで、外来における在宅療養支援に関して、ヒアリング調査、および全国の病院における実態調査を実施してきた。今後は、「外来患者のニーズ把握とケアマネジメント」のシステム構築を進めるべきと判断し、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

「外来受診」は患者と医療機関がつながる貴重なチャンスだが、外来受診患者に対する潜在的な医療ニーズ・生活ニーズの把握方法・対応方法については標準化されていない。本研究では、外来通院中の患者を対象とし、外来受診患者への実態調査を行うとともに、外来における効率的なニーズ把握とケアマネジメントの方策を開発・試行し、マニュアル化して普及することを目的とする。これにより、外来患者の見過ごされているニーズを把握し、早期に対応するためのシステムを構築し、患者の健康状態・QOLの向上、病状悪化による再入院や長期入院の防止、およびケアシステムの効率化を図ることを目指す。

3. 研究の方法

1) 患者の在宅療養支援ニーズおよびそれに対する外来でのニーズ把握についての調査

平成 29 年度に、1 大学病院受診中の外来患者 610 名に対し、在宅療養支援のニーズに関する調査を行った。外来での待ち時間に調査員が調査についての説明を行って質問紙を手渡した。調査内容は、患者の現在の生活状況、今後の療養場所の希望、病状や症状の現状と不安、医療者との関係、通院の現状、自宅での医療・ケアとサービス利用の状況、困りごとなどであった。

合わせて、看護師に対する調査も行った。患者用の質問紙には ID を振って照合し、該当する患者について看護師が在宅療養支援ニーズを有すると考えているかどうかについても尋ねた。

2) 外来看護師の電話による支援の実施状況および支援内容を明らかにするための調査

1 大学病院の外来師長を除く、全ての外来看護師 98 名を対象に自記式の記録調査を実施した。調査期間は平成 30 年 8 月 27 日～9 月 14 日の平日 15 日間であり、外来看護師に記録を依頼した内容は、外来看護師の患者・家族との電話対応であった。記録の負担を軽減するため、予約変更や 1-2 分程度の業務連絡の記録は不要とした。記録用紙では、電話対応の通話相手、患者の性別や年齢、主疾患、電話の主訴は選択肢を設けて尋ね、支援内容は自由記載欄に記述して貰った。分析方法は、支援内容以外の各項目については記述統計を算出し、支援内容は内容分析を参考に分析を行った。

3) 大学病院の外来看護師の在宅療養支援に関する意識調査

1 大学病院の外来看護師を対象に、在宅療養支援の外来における在宅療養支援の実施状況や意識についての調査を実施した。この調査は平成 27 年度から毎年実施しており、在宅療養支援に関するシステム整備の成果と課題を把握することを目的に変化を確認してきた。

4. 研究成果

1) 患者の在宅療養支援ニーズおよびそれに対する外来でのニーズ把握についての調査

462名から回答を得て、在宅療養への困難感を約3割の患者が感じていることを明らかにした。在宅療養への困難感の有無には、症状、認知機能や日常生活自立度に加えてソーシャルサポートが関連していた。外来患者のソーシャルサポートを支援することは、外来での重要な在宅療養支援の一つであることが示唆された。さらに、担当する外来看護師16名に対し、当該患者の在宅療養ニーズについての判断を尋ねたところ、214名の患者について在宅療養支援の必要性があるとの回答が得られ、看護師のほうがニーズに対して多く評価していることが分かった。一方、看護師の判断する在宅療養支援の必要性の有無に関連していたのは認知機能や日常生活自立度であり、ソーシャルサポートには差がなかったことから、患者の認識との間に差がある可能性が示唆された。

2) 外来看護師の電話による支援の実施状況および支援内容を明らかにするための調査

記録調査票は98名に配布し、88名の協力が得られた。15日間の調査期間中に対象者が対応した総通話件数は延べ920件、総通話時間は7501分であった。電話対応件数が0件であった対象者は35名いた。また、外来看護師1人が対応した通話件数の平均は17.6件〔範囲：1-114〕で、1件当たりの通話時間の平均は8.4分〔範囲：1-80〕であった。通話相手の72%が患者本人・家族であり、電話の主訴は多かった順に、患者の身体症状に関する相談(57%)、受診についての相談(31%)、服薬・薬に関する相談(16%)であった。

在宅療養生活を送る患者本人・家族にとって、電話は重要な相談ツールであることが明らかとなった。また、患者の身体症状に関する相談や、受診や服薬についての相談が多かったことから、電話という患者を直接見ることができない状況において、患者の症状アセスメントや支援を行えるスキルを高めることの必要性が示唆された。また、今後は、日々多忙な外来看護師が患者・家族からの電話相談に応じられる組織体制づくりも重要である。

3) 大学病院の外来看護師の在宅療養支援に関する意識調査

本調査は本研究事業の実施前である平成27年度から毎年実施してきた。当初は在宅療養支援を外来看護師の役割と認識していなかったり、十分に実施できていないと考えていたりする看護師が多かったが、徐々に外来看護師の役割との認識が増加した。一方、実施については年による変動があり、外来での支援のシステムに伴ってカンファレンスの導入などに取り組んでも、すぐにはカンファレンスの実施件数が伸びないなど、現場での課題が明らかになった。外来看護師は多様な背景を持ち、入れ替わりも多いため、持続的に在宅療養支援の体制構築を進めていくためには工夫が必要であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 倉田 里衣子, 田口 敦子, 松永 篤志, 山内 悦子, 浦山 美輪, 永田 智子	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 外来における在宅療養支援に関する啓発ツールの開発と有用性の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本医療マネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 豊川幸世、田口敦子、山内泰子、山内悦子、松永篤志、劔持麻美、永田智子
2. 発表標題 在宅療養者に対する外来看護師の電話による支援の実施状況と支援内容の実態
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 角川由香、成瀬昂、永田智子
2. 発表標題 外来患者への在宅療養支援の実態に関する全国調査：退院支援部署による外来患者への支援に焦点を当てて
3. 学会等名 日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 永田智子、田口敦子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本看護協会出版会	5. 総ページ数 136
3. 書名 外来で始める在宅療養支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	前田 明里 (Maeda Akari)	東京大学・大学院医学系研究科・博士課程	
研究協力者	山内 泰子 (Yamauchi Yasuko)	東北大学病院・看護部	
研究協力者	山内 悦子 (Yamauchi Etsuko)	東北大学病院・看護部	
研究協力者	庄司 由美 (Shoji Yumi)	東北大学病院・看護部	
研究協力者	大里 るり (Oosato Ruri)	東北大学病院・看護部	
研究協力者	松永 篤志 (Matsunaga Atsushi)	東北大学・大学院医学系研究科	
連携研究者	田口 敦子 (Taguchi Atsuko) (70359636)	慶應義塾大学・看護医療学部・教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------